



YNU産学連携ニュース

Office of Industry and Community Liaison 産学連携推進本部

巻頭言— ~次のステップに向けて~

産学連携推進本部副本部長 中野 孝昭

contents

- 巻頭言1
- 新任部門長の抱負2
- 包括連携・組織的連携組織等
との事業経過2
- 地域連携関係.....11
- 機器分析評価センター
からのお知らせ.....12
- 外部協力団体の動向13
- 産学連携活動の主な動向 ...14
- 産業連携推進本部からの
お知らせ14
- 外部資金受入れ・知的財産
取扱い状況15



平成15年度に始まった「大学知的財産本部整備事業」がその最終年度を迎え、また平成16年度に国立大学法人となって4年目に入る本年度は、産学官連携と共に大学の本来の存在意義に関わる教育・研究においても、新たなステージに向けての変容（Transform）の年になると思われます。整備事業の趣旨にある「知的財産の管理・活用体制」は、スタートとその後の継続的な改善に取り組まれた方々の努力により本学の基本体制・プロセスが確立され、昨年度の実施料収入の実績により、これまでの方針の正しさが検証されました。

改善の背景にある基本的な考え方は、「知財を権利化して活用することから「活用するために知財を権利化する（基本特許も含めて）」ことへ、という至ってシンプルなものですが、これにより日常の業務の進め方が変容したように思います。これからも限られた予算と人という枠組みの中で、審査請求・外国での権利化・その後の維持管理の各段階で、活用＝社会貢献を最大化できるようにオープンな情報交換をベースにして、状況への迅速な適応を重要課題としていく考えです。

一方最近、産学官の連携は大学の教育・研究にも密接に結びついていくことを実感しています。昨年度、産業の基本的な課題解決を目指す産学連携の場で、企業と本学が協力して試行的に人材育成に取り組

み、幾つかの課題の把握と共に実践教育の場の優位性を明確にできました。また、知財の活用は、権利の実施に加えて共同研究への発展も重要なポイントになりますが、その際問われるのは研究の質になります。これらのことは、教育・研究機関としての大学のレベルがさらに重要視されることを示唆し、教育内容や研究予算（特に基本的な研究に関わる科研費等）に関わる指標が課題になりそうです。

教育と研究の成果で社会に貢献することは、公的な資金に支えられている大学の使命であり、産学官連携もそのための仕組みの1つです。また、大学の発明を応用し、企業が市場価値を創出して社会の発展につながるオープンイノベーションのモデルが必要とされる背景には、特定産業の従来技術の枠を超えた技術革新が産業の飛躍的な発展につながる可能性があります。例えば、データ通信産業にイノベーションをもたらした光ファイバーは、ガラス材料という異分野での技術革新から生まれたように。

イノベーションは「予期せざるもの」から創出されると思いますが、これにはニーズとシーズのマッチングというような「分かったつもり」になりがちな発想ではなく、本来個別である研究課題とその応用への深い洞察が要求されます。したがって、最終的にはグローバルレベルでのイノベーションを目標とする産学官連携の立場からも、大学の研究は基礎理論に基づきサイエンスの進歩を促す本質的な研究で、その中の幾つかがオープンイノベーションに結びつくことが望ましいと考えています。

新任部門長の抱負

知的財産部門長 河村 篤男



知的財産部門の目的は、大学での職務上の教育・研究等により生じた知的財産を広く社会に還元することにより、経済社会の発展と人類の福祉に貢献するとともに、大学の知的創造活動の発展を図るために持続的、組織的な活動を行うことです。本部門は、平成16年4月から本格的に活動を始めましたが、昨年度は、「よこはまティーエルオー株式会社」と協力し、約1,200万円の実施料等の収入があり、特許活用に希望が見えてきました。しかし、文部科学省の「大学知的財産本部整備事業」は本年度で終了するという現実があります。今後の舵取りが非常に難しい局面で部門長に就任することになりました。知恵を絞ってこれを乗り越えたいと思いますので、皆様のご理解とご協力をお願いします

包括連携・組織的連携組織等との事業経過

(1) 日産自動車(株)との第2回組織的連携ステアリング・コミッティーを開催

平成18年11月1日(水)、横須賀市にある日産自動車(株)総合研究所において、同社との第2回組織的連携ステアリング・コミッティーが開催されました。同社からは大久保宣夫最高技術顧問、本学からは渡辺慎介産学連携推進本部長(研究担当理事)がそれぞれ代表として出席し、組織的連携の中での研究開発、人材交流、地域社会貢献の在り方などについて活発な意見交換を行いました。また、会議終了後、研究所及び隣接する追浜工場において、同社が開発した燃料電池自動車の試乗や設備見学等を行いました。

(2) 石川島播磨重工業(株)との連絡協議会を開催

平成19年1月12日(金)、本学共同研究推進センターにおいて、石川島播磨重工業(株)との連絡協議会が開催されました。同社からは佐藤順一取締役常務執行役員・技術開発本部長、本学からは渡辺慎介産学連携推進本部長(研究担当理事)がそれぞれ代表として出席し、共同研究の実施状況をはじめ、両機関の連携に関する将来像などについて活発な意見交換を行いました。

(3) 独立行政法人海上技術安全研究所との教育研究連携に関する協定締結

本学と独立行政法人海上技術安全研究所は、『教育研究連携に関する協定書』を締結することに合意し、平成19年1月26日(金) 本学学長室において飯田嘉宏学長と中西堯二理事長により締結式を行いました。

この協定により、研究所の研究者が、客員教員として大学で授業を担当し、最新の研究成果を活かした学生の指導を行うことや、大学院学生を研究所に派遣し、大学と研究所が連携して、充実した研究環境で指導を行うことが可能となります。

大学と研究所はこれまでも、非常勤講師の受入や、実習生の派遣、共同研究などを研究室レベルでは行ってきましたが、こうした実績を踏まえ包括的に本協定を結ぶことにより、より一層の連携が図られることが期待されています。



(4) 横浜市との「創造都市・横浜」形成の協力に関する覚書締結

本学と横浜市は、『「創造都市・横浜」形成の協力に関する覚書』を締結することに合意し、平成19年3月14日(水) 横浜市庁舎内において飯田嘉宏学長と中田宏市長により締結式を行いました。

本覚書において本学は「人間を取り巻く生活環境としての都市を研究する学問」として培ってきた研究の成果を活かすとともに、横浜市がこれまでに培ってきた都市デザインや芸術文化によるまちづくりの実績を活かし、市民と協働で創造性豊かなまちづくりを推進する「創造都市・横浜」の実現に協力します。また、本学は横浜という都市を研究教育の現場として、高度な知識を持つ実践的な建築家を養成することを目的として、平成19年度より「大学院／建築都市スクール」を設立し、横浜市の創造界隈形成の重点地区である馬車道地区にその拠点を設置します。横浜市は、建築都市スクールの創立趣旨に賛同し、本学が進める社会貢献のための研究・教育などの具体的な事業や活動を協力して進めることとなり、双方の一層の発展が期待されます。



(5) 財団法人地球環境戦略研究機関との協力に関する包括協定締結

本学と財団法人地球環境戦略研究機関は、『協力に関する包括協定書』を締結することに合意し、平成19年3月19日(月) 本学学長室において飯田嘉宏学長と森島昭夫理事長により締結式を行いました。

本協定は、アジア地域を中心とする国際的な環境評価、環境マネジメント等に関する研究・教育を推進し、両者間の学術交流及び友好協力の一層の促進を図ることを目的として、共同研究プロジェクトの推進やシンポジウム・学術セミナーの共催、人材の交流等について相互協力することとしています。

このことにより、両機関の優れた人材と研究設備・情報を活用することで、環境研究のレベル向上及び双方の一層の発展につながるものと期待されます。

今回の協定で、大学・研究機関、自治体、企業を含め16機関との包括連携・組織的連携となりました。



(6) (株)小松製作所との連絡協議会を開催

平成19年4月19日(木)、本学共同研究推進センターにおいて、(株)小松製作所との連携協議会が開催されました。同社からは淵上正朗常務執行役員・研究本部長、小竹延和常務執行役員・開発本部長、本学からは國分泰雄工学研究院長、中野孝昭産学連携推進本部副本部長がそれぞれ代表として出席し、平成18年度共同研究報告をはじめ、平成19年度共同研究の進め方などについて活発な意見交換を行いました。

(7) その他の事業

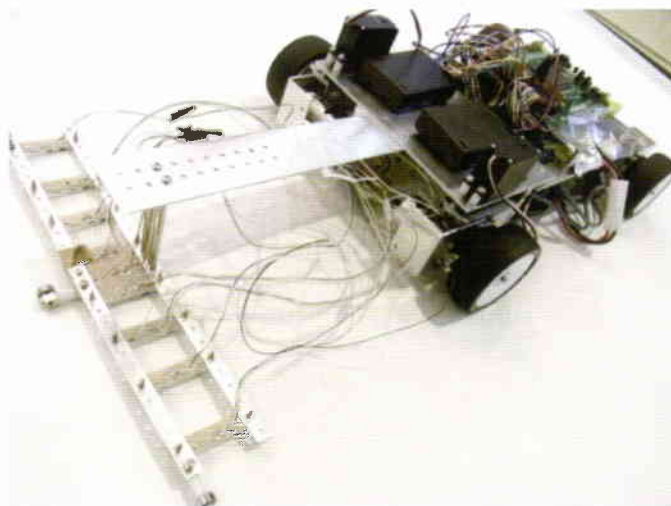
経済産業省「産学連携製造中核人材育成情報提供等事業」による人材育成事業を展開

本学と日産自動車(株)、石川島播磨重工業(株)が協力して、平成18年度に経済産業省「産学連携製造中核人材育成情報提供等事業」を受託しました。日産自動車(株)と工学研究院では独立四輪駆動車の自動操縦を課題として、同社若手技術者と本学大学院生の混成チームによる、機械・電子複合システムに関する人材育成プログラムを発足・実施して成果をあげました。また、石川島播磨重工業(株)と工学研究院、環境情報研究院では、き裂伝播や否定常空気力に関する共同研究をベースとした大学院生の人材育成事業を実施して成果をあげています。

平成19年度は経済産業省の「中小企業産学連携製造中核人材育成支援事業」(上記事業を発展させたもの)の受託を目指して、工学研究院及び環境情報研究院所属教員にご協力いただき同省に申請中です。



本学図書館メディアホールで開催された
独立四輪駆動車走行競技会（平成19年3月2日）



独立四輪駆動車の例

神奈川県との連絡会の開催

平成18年11月16日(木)、神奈川自治会館において、第26回「科学技術に関する神奈川県と横浜国立大学との連絡会」が開催されました。神奈川県からは古尾屋光男企画部長、本学からは渡辺慎介産学連携推進本部長(研究担当理事)がそれぞれ代表として出席し、両者の連携状況をふまえ、一層の連携強化に向けて活発な意見交換が行われました。

馬場俊彦教授に本学初の発明表彰を授与

昨年5月15日に策定された本学の発明表彰実施要綱等に基づき、本学第1号の発明表彰として、工学研究院の馬場俊彦教授が平成19年4月18日(発明の日)付けをもって表彰されました。

馬場教授は、光デバイス設計に用いる光波をシミュレートするプログラムを開発するとともに、このプログラムを使用した自発光デバイス(発光ダイオード)の高効率化の発明を創出して、プログラムと特許(国内特許及びPCT出願)が技術移転され、共同研究にも着手されました。

馬場教授のこれまでの研究業績が、産業界からの期待に応える成果として、技術移転を達成し、今後の実用化に向けた研究開発にも積極的な取組が見られることから、優れた発明として表彰することとなったものです。

馬場教授には、本県を拠点に活動をしている書道家の武田双雲氏による揮毫「Invention Award」をあしらった表彰状と記念品が飯田学長から贈呈されました。



写真左より 升森統括知的財産マネージャー、河村知的財産部門長、馬場教授、飯田学長、中野産学連携推進本部副本部長、藤田産学連携課長

展示会・セミナー

テクニカルフォーラム（(財)藤沢市産業振興財団）へ参加・出展

平成18年12月2日(土)午後、(財)藤沢市産業振興財団の主催により、同財団において本学のほか、藤沢地域に拠点を置く大学によるテクニカルフォーラムが開催されました。本学からは森下信共同研究推進センター長及び片桐望産学官連携コーディネーターが参加・出展しました。当日は山本捷雄藤沢市長の挨拶に引き続き、関係企業等が多数会場を訪れました。

中小企業金融公庫技術相談会へ参加・出展

平成19年1月18日(木)、東京大手町の中小企業金融公庫において、同公庫主催による技術相談会が開催されました。本学からは片桐望産学官連携コーディネーター及び小澤茂幸客員教授が出席しました。同相談会には20大学38企業によるマッチングのための面談が行われ、あらかじめ書面による調整がなされていた結果、活発な相談会になりました。

テクニカルショウヨコハマ2007（工業技術見本市）へ参加

平成19年1月31日(水)から2月2日(金)まで、パシフィコ横浜展示ホールにおいて、テクニカルショウヨコハマ2007（第28回工業技術見本市）が開催されました。

神奈川県下最大の工業技術・製品に関する総合見本市（308の企業等が出展、入場者数31,085人）として毎年開催されており、その中の「産学連携コーナー」に神奈川県内理工系大学のほか山形大学、広島大学、千葉大学やTLO、研究機関が参加しました。

本学は、「横浜国立大学の研究シーズの紹介、産学連携・知的財産活動の取組み」をテーマに出展、教育人間科学部の松本真哉准教授、工学研究院の中村文彦教授、環境情報研究院の多々見純一准教授の研究成果と産学連携推進本部の紹介等を行いました。

開催期間中、工学研究院中村文彦教授による「持続可能な都市交通実現に向けての技術的課題」及び環境情報研究院多々見純一准教授による「先進セラミックスプロセッシング」の講演が行われ、産学連携コーナーの本学ブースでは、教員、大学院生、そのほか産学連携推進本部教職員等が、大学ブースを訪れた多数の来場者に説明及び企業関係者と活発な意見交換が行われました。

デモコーナーにおいては、工学研究院の西野耕一教授が企業との共同研究により開発したゴルフボール弾道計測システムの展示及びデモが行われました。

また、横国大発ベンチャーの(株)ベンチャー・アカデミア(朝倉祝治特任教授)、Realmedia Lab.(環境情報研究院有澤博教授)が各1ブース出展しました。

今後、この「産」と「学」との交流が新たな共同研究や受託研究等に結びつき、形ある成果となることが期待されます。(なお、「准教授」の肩書きは平成19年4月以降のものです。)



工学研究院 中村文彦教授



環境情報研究院 多々見純一准教授



教育人間科学部 松本真哉准教授



工学研究院の西野耕一教授と横浜ゴム株式会社との共同研究により開発したゴルフボール弾道計測システム試打会が大好評でした



横浜国立大学の出展ブース

「かながわ・YOKOHAMA から新クラスターを展望する」に参加

平成19年3月28日(水)、横浜みなとみらいクイーンズタワーにおいて本学地域連携プロジェクトシンポジウム「かながわ・YOKOHAMA から新クラスターを展望する」が開催され、産学連携推進本部から片桐望産学官連携コーディネーターが「横浜国立大学における産学連携活動の現状と課題—地域との連携を中心として—」と題して発表を行いました。同シンポジウムでは、他に藤邨克之セントラル技研工業社長、石館治良開明製作所社長、渡辺豊経済産業省関東経済産業局地域振興課長、芝忠神奈川県異業種グループ連絡会議事務局長、清响一郎関東学院大学経済学部教授、中村剛治郎本学国際社会科学研究所教授ら6名がシンポジスト、三井逸友本学環境情報研究院教授がコーディネーターとなり、京浜地区におけるものづくりや産業クラスターの現状と展望等について活発な議論が行われました。



片桐望 産学官連携コーディネーター

「横浜創発ラウンジ」の開催

平成19年4月18日(水)、横浜桜木町駅前の(株)リクルート・就職shopヨコハマにおいて、本学産学連携推進本部が主催して、第1回横浜創発ラウンジを開催しました。本事業は、新技術・新規事業にアクティブな成長意欲の高い地元企業と産学連携に熱意のある本学教員を継続的・広範な接面で結びつけ、共同研究テーマの抽出等を目的とするものです。

従来の同種行事の反省に基づき、①参加メンバーは口コミで募集する、②技術系教員だけでなく、文科系教員も参加する、③教員だけでなく参加企業も発表を行う、④一つの発表は自己紹介・自慢・困りごとの三部構成で10分間程度とし、一度に6件程度の発表を行う、⑤場所・懇親会の負担は参加者の持ち回りとする、という工夫をしました。

当日は、本学経営学部真鍋誠司准教授、キャッツ(株)代表取締役社長 上島康男氏、(株)クライム・ワークス代表取締役社長 山口誠二氏、(有)アクトロン専務取締役 土屋恵美子氏、(株)安田製作所代表取締役 安田芳郎氏、本学国際社会科学研究所山岡徹准教授らが「企業の活性化と人材」をテーマとする発表を行い、その後の懇談会では主に人材育成の課題を中心として活発な意見交換が行われました。

次回は本年6月頃に開催する予定です。

横浜創発ラウンジによる地元中小企業との交流



- ・ 継続的・広範な接面から、共同研究テーマの抽出
 - win-winの関係構築機会の増大
 - 具体的なテーマが抽出できたら、活動目的をフォーカスし、分科会として昇格【工夫】
- ・ 参加メンバーはSNS方式(口コミ・紹介)で募集
- ・ 技術系の教員だけでなく、文系教員(経営学、心理学...)も登場
- ・ 教員だけでなく参加企業もプレゼン
- ・ プレゼンは、自社紹介・自慢・困り事の3部構成で10分、だが数は6件と多め
- ・ 場所・費糧会負担は持ちまわりhost制で、参加者は無料

横浜創発ラウンジのイメージ



本学国際社会科学部山岡徹准教授による発表

地域連携関係

平成19年度文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」に中心となる大学として協力

本事業は、地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指して文部科学省が実施しているものです。平成19年度は横浜市と本学からの提案を含めて5提案が採択されました。事業規模は年間1.5億円程度で3年間のマッチングファンド形式です。

横浜市と本学は平成18年度からこの申請に着手し、工学研究院の研究グループを中心に作業を進め、平成19年度は横浜市の中核機関の充実も図り、今回の採択に結びつけることができました。

本研究プロジェクトは、横浜市の内陸部エリアの製造技術関連企業と本学の知の融合により、「ナノマイクロ材料工学と光画像計測による3次元マイクロシステムのラピッド製造と機能評価」をめざし、株式会社知財マネジメント支援機構が中核機関となります。

本学からは、研究総括として工学研究院の西野耕一教授、研究チームリーダーとして同研究院の前川卓教授、向井剛輝准教授が参加します。

リエゾンチーム教員訪問100名を達成

～100名達成を記念して飯田嘉宏学長を訪問～

産学連携推進本部のリエゾンチーム（代表 中野孝昭同本部副本部長）は、平成17年10月から、本学工学研究院と環境情報研究院を中心として研究室を訪問し、研究シーズの把握と産学連携推進のための具体的な要望の聴取りを行ってきましたが、平成18年12月までに累計で100名を訪問しました。

これをふまえ、同チームは平成19年1月12日（金）に飯田嘉宏学長を訪問し、①安心・安全、実装技術、情報通信、医工連携など本学の代表的研究シーズの現状と将来展望を把握できたこと、②多くの学内研究者が外部資金獲得を目指して産学連携に強い関心を有するものの、外部からのアプローチや外部資金に関する情報提供を待っているケースが特に若手研究者に多いという課題に関して、同チーム研究室訪問は共同研究案件や外部資金情報を迅速的確に関係研究者に提供することに役立ってきていること、③教員が契約や特許手続きについてやや負担感を有しているという課題に関しても、本事業によって培ったネットワークを機能させ、負担軽減に向けて努力が行われていること、などを報告しました。

これに対して、飯田学長からは、本学は実践的学術の拠点を目指しており、学部・専門の壁を崩した機動力ある研究体制の構築に努めていると述べた上で、同チームのこれまでの取組みを高く評価するとともに、さらに今後の成果を期待するとの激励がありました。

リエゾンチームによる研究室訪問は本年度も引き続き行われています。

機器分析評価センターからのお知らせ

～「実践機器分析スキルアップ講座」の開催～

本学機器分析評価センターでは、本学大学院工学研究院と協力して、「実践機器分析スキルアップ講座」を開催しています。

本年度の講座は次の通りです。

主催 横浜国立大学大学院工学研究院

共催 横浜国立大学機器分析評価センター

講座内容

工学・理学・医学・薬学・農学等の学界や産業界の区別なく、物質を扱う場合、生成物、原料、不純物など各種化合物の化学構造や組成、あるいは微細な形状を明らかにする必要があります。化合物の構造や組成・あるいは形状の決定は、各種機器分析から得られる情報を総合的に判断して行いますが、基本的な測定のみでは情報が不十分であり決定出来ないケースが多々あります。そこで、さらなる情報を得るため、応用測定をすることが必要となります。しかし、応用測定は試料調製や条件設定の難しさに加えて、経験により培われる測定のコツが必要なこともあります。本講座では、①核磁気共鳴吸収装置（NMR）、②質量分析装置（MS）、③電子スピン共鳴装置（ESR）、④透過電子顕微鏡（TEM）、⑤X線マイクロアナライザー（EPMA）、の五つの機器について、基本的な測定法をある程度習得された方を対象に、分析技術の更なるスキルアップを図るために、応用的な測定に関する必要な知識・技能を習得して頂くことを目的と致します。

受講希望の方は、申し込み時に希望する機器を選択して下さい。各機器先着順4名となっておりますので、複数の機器について希望の順位をつけて申し込んで頂いて結構です。

日 時 平成19年8月30日（木） 10：00～17：00

講 師

八木 幹雄（横浜国立大学大学院工学研究院 教授）
金子 竹男（横浜国立大学大学院工学研究院 特別研究教員）
佐藤 道夫（横浜国立大学機器分析評価センター 客員教授）
中越 雅道（横浜国立大学機器分析評価センター 准教授）
根岸 洋一（横浜国立大学機器分析評価センター 技術専門職員）
近藤 正志（横浜国立大学機器分析評価センター 技術専門職員）
石原 晋次（横浜国立大学機器分析評価センター 技術職員）

会 場 横浜国立大学機器分析評価センター

募集人員 約20名（先着順で受講者を決定し、定員になり次第締め切ります）

受講料 10,000円（一度納入された受講料はお返しできません）

申込期間 平成19年7月2日（月）～8月10日（金）

お申し込み方法は工学研究院ホームページでお知らせしています。URL は次の通りです。

http://www.eng.ynu.ac.jp/ENG/jpn_kogakukenkyuin/index.html

お問い合わせ 工学研究院等総務係公開講座担当 電話05-339-3804

電子メール engkoukai@nuc.ynu.ac.jp

外部協力団体の動向

よこはまティーエルオー(株) ～これからは本当の産学連携活動～

よこはまティーエルオー株式会社は平成13年4月25日に公式 TLO 機関として承認を受け、丸6年を迎えました。これまでの活動を振り返って、平成16年からスタートした大学法人化、産学連携推進本部の発足と関連して、①大学教員の知財マインドの醸成、②大学の保有する技術の知財の観点から棚卸し、③大学の役割の再認識（基本視点は基礎研究）で活動してきたように思います。

この間、横浜国立大学も飛躍的に仕組みの改革を遂げてきました。例えば、主要企業との包括提携、文理融合プロジェクトの推進、横浜市大との研究基本提携、産学連携推進本部の充実——産学連携機能、知的財産部門、プロジェクト研究推進部門に加えて今年度より地域連携機能を充実するべく、改革の波が進んでおり、共同研究、委託研究の件数・金額共増加の方向で喜ばしい限りです。この中でよこはまティーエルオー株式会社は大学の研究成果のインキュベーションのため経済産業省関連の補助金支援（マッチングファンド、コンソーシアム）知的財産の創生活用で協力して参りました。昨年度より、地域企業との連携交流のため世界的に優れた技術を有する地域中小中堅企業の基盤技術高度化支援事業に取り組んでおります。

6年目、言わば小学校卒業を迎え、新年度は横浜国大の産学連携に更に資するべく、下記3項目にチャレンジしたいと思います。皆様の一層のご協力をお願いする次第です。

- 1；マッチングファンド等の系統的戦略的活用
- 2；TLO 会員企業を含め地元企業との地域連携
- 3；横浜国大知的財産部門との一体化の完成

NPO 法人 YUVEC ～「YUVEC サロンのご案内」～

YUVECでは、「YUVECサロン」を本年1月から開始し、毎月第2金曜日に実施しています。毎回その時期に適した話題を選び食事を取りながらの座談会です。

第5回は、平成19年5月25日(金)、ゲストスピーカーに工学研究院における教育プログラム責任者の石原修教授を迎え、「ヨコハマ方式大学院教育」の狙いについて、米国で教鞭をとられた経験を交えてのサロンを企画しました。

第6回は次の通りです。

1. 日 時 平成19年7月13日(金) 12:30～15:00
2. 場 所 本学内「きゃら亭」
3. サロンテーマ 「子供の低体温問題」(中国の研究も含めて)
教育人間科学部教授 田中英登
4. 参加費 1,500円
5. 申込方法：ホームページ (URL <http://www.yuvec.org/>) に掲載します。お問い合わせは
下記連絡先までお願いいたします。
電話 045-340-3981 電子メール info@yuvec.org

今後の平成19年度産学連携活動の主な動向

- | | |
|----------------------|---|
| 6月16日(土)～17日(日) | 第6回産学官連携推進会議 (国立京都国際会館) |
| 7月11日(水)～13日(金) | テクノトランスファー in かわさき2007 (第20回先端技術見本市)
(かながわサイエンスパーク(KSP) イノベーションセンター) |
| 9月12日(水)～14日(金) | イノベーション・ジャパン2007 (東京国際フォーラム) |
| 平成20年2月13日(水)～15日(金) | テクニカルショウヨコハマ2008 (パシフィコ横浜) |

産学連携推進本部からのお知らせ

平成19年度本部構成員の異動

平成19年4月1日付けで、塚本修巳知的財産部門長の後任として河村篤男同部門副部門長が就任しました。知的財産部門副部門長には、工学研究院の渡邊正義教授が就任しました。また、小澤茂幸客員教授が退任しました。

産学連携推進本部事務室の改装整備

産学連携推進本部では、部門間の連携を一層向上させるために、従来1階に置かれていた知的財産マネージャー室を2階に移動して、産学官連携コーディネーター・客員教授と共同の事務室としました。また、産学連携課事務室が改装され、従来よりもゆとりのある空間となりました。これらにより、「産学連携のワンストップサービス」に一層努力しています。

神奈川県及び神奈川県中小企業センターとの連携による研究機器等制作について

産学連携推進本部では、本学教員に対して、研究に必要な機器・機材・部品の製作希望におこたえする取り組みをはじめとしています。本学教員のニーズに応じて、特注品の製作を地元企業に依頼するものです。詳細は、本部ホームページ (<http://www.crd.ynu.ac.jp>) をご覧ください。

外部資金受入れ・知的財産取扱い状況（平成18年度実績）

外部資金受入れ状況

	件数	金額（千円）
共同研究	135	313,686
受託研究	74	606,238
寄附金	419	447,159
合計	628	1,367,083

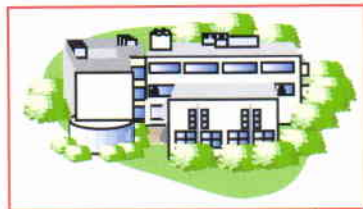
知的財産取扱い状況

		件数
平成18年度当初保有特許等件数		7
平成18年度当初出願中特許等件数		84
平成18年度 (年度末現在)	発明等の届出件数	104
	うち大学承継件数	84
	特許等出願件数	74
	登録特許等件数	0
	消滅特許等件数	5
	実施契約件数	8
	特許等譲渡（渡）件数	3
	特許等譲渡（受）件数	0
保有特許等件数（累計）		2

外部資金の推移



産学連携推進本部の事務局は北門横にあります。



横浜国大常盤台キャンパス

お問い合わせ先 〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5
横浜国立大学 産学連携推進本部 共同研究推進センター事務局 045-339-4381
E-mail : cordec@nuc.ynu.ac.jp http://www.crd.ynu.ac.jp/
又は 産学連携課産学連携係 045-339-4447